

サステナビリティの考え方

2022年6月、従来の「CSR基本方針」を改定・進化させ、「DAIKEN サステナビリティ基本方針」を制定しました。

この方針のもと、社会や地球環境への貢献と当社事業のサステナビリティをより連動させ、好循環を生み出すことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

DAIKENの
サステナビリティ



DAIKEN サステナビリティ基本方針

DAIKENグループは、「グループ企業理念」に基づき、事業を通じて「未来へ続く豊かな社会と環境に貢献」することで、従業員を含むさまざまなステークホルダーに「新たな価値と笑顔」をもたらすとともに、強靱な経営基盤を形成し、DAIKENグループの長期的な成長の実現を目指します。

① 持続可能な社会・地球環境・経済の実現に貢献します

持続可能な社会・地球環境への貢献と、事業活動の持続可能性の両立へ向け、あらゆる活動を絶えず見直し、変革を推進します。

② 企業としての持続可能性を追求します

働きがい向上等による人財価値の最大化、様々なステークホルダーとのエンゲージメントの強化などにより、変革に不可欠な価値創造力を維持・強化します。

③ 持続的な企業価値向上に努めます

「持続可能な社会・地球環境・経済への貢献」と「企業としての持続可能性の追求」、2つの好循環により、持続的な企業価値向上の実現を目指します。

推進体制

2022年度より、代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。全社でサステナビリティを推進する体制を設けることで、持続的な企業価値向上を目指していきます。



サステナビリティ推進委員会

委員長

代表取締役 社長執行役員 CEO

事務局

経営企画部 サステナビリティ推進室

開催回数

2025年度 5回

主な審議事項

- 中期経営計画ESG目標の進捗状況
- グループ企業理念浸透度、従業員満足度調査報告
- CSR調達調査結果報告
- 人権取り組み報告

ESG目標

ESG視点で取り組むべき重要テーマと目標値をESG目標として設定し、2022年度から2025年度まで全社一丸となって目標達成に取り組んできました。
2026年度からは、新たな目標「DAIKEN サステナビリティ・アクションプラン2035」の達成に向け、引き続き取り組んでいきます。

分野	テーマ	目標（2025年度）		2025年度実績
E 環境	廃棄物のリサイクル利用、有価物化の推進	廃棄物の最終埋立処分量（国内外グループ生産拠点）	15%削減（2021年度比）	10.0%削減
	温室効果ガス排出削減※1	温室効果ガス 国内外総排出量（Scope1+2） 温室効果ガス 国内外総排出量（Scope3）	10%削減（2021年度比） 6%削減（2021年度比）	19.4%削減 34.7%削減
	再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギー利用率	国内：50%以上 海外：40%以上	国内：52% 海外：40%
	木材利用による炭素貯蔵量拡大	木質素材事業による炭素貯蔵量（MDF、インシュレーションボード）	1,100千t-CO ₂ ／年	654.8千t-CO ₂ ／年
	生物多様性に配慮した木材調達への推進	床基材におけるラウン材の利用率	50%削減（2021年度比）	0.7%増加
	化学物質の適正管理・削減	PRTR法対象物質（2021年度時点）排出量・移動量	70%削減（2021年度比）	82.9%削減
	水資源の有効利用促進	水資源の投入量（国内外グループ生産拠点）	4%削減（2021年度比）	1.0%削減
	化石燃料由来のプラスチック使用量削減	プラスチック容器包装の使用量削減量	4%削減（2021年度比）	16.7%削減
	環境リスクマネジメント強化	国内外の環境事故・違反件数（行政指導や罰金を伴うもの）	0件	0件
S 社会	品質管理体制強化※1	新たな開発製品での設計起因事故件数／製造・製品監査の実施カバー率／製品安全・品質向上教育の実施率	0件／100％／100％	0件／97.2％／100％
	CSR調達の推進	CSR調査の実施率	100％	97.3％
	公正な競争・取引の徹底	独禁法・中小受託取引適正化法（旧下請法）重大違反／部門別・職種別啓蒙活動の計画開催	0件／年20回	0件／年26回
	ダイバーシティ推進※1	ダイバーシティ総合指数 3rd Stage※2 女性正社員採用比率（新卒全国コース）／正社員女性比率／男性育児休業取得率（3か年平均）／ 管理職女性比率／介護セミナー受講率／ ダイバーシティ研修受講率（管理職）／障がい者雇用率達成度 年齢別人員構成（世代別差）	+30pt（2021年度比） 50％／20％／50％ 2％／年90％ 100％／100％ 10pt差以内	+77.6pt 54％／22.6％／76.2％ 2.6％／年74.1％ 100％／105％ 4.6pt差
	健康経営の推進	健康増進手当受給率／健康得点（運動・休養・栄養）／プレゼンティーズム損失割合	80％／20点／25％	74.9％／16.7点／27.2％
	働き方改革の推進※1	総労働時間削減率／年次有給休暇取得率／従業員満足度※3	3%削減（2021年度比）／70％／60pt	1.6%削減／69.2％／55.3pt
	人財育成の強化	3年以内離職率／若手社員キャリアアップ研修受講率／ 重点市場強化プログラム受講率／マネジメント層養成研修プログラム受講率	15%以内／100％ 50％／80％	19％／91.1％ 70.3％／89.3％
	労働安全衛生の強化	重大災害／工場相互安全診断の実施率	0件／100％	0件／国内・海外：100％
	人権推進活動	人権啓蒙研修受講率／管理職ハラスメント研修受講率	100％／100％	100％／100％
	地域連携の社会貢献活動	地域連携企画の計画開催（各グループ生産拠点）	各拠点年1回	19拠点中18拠点で開催
G ガバナンス	ガバナンス強化	グループ企業理念浸透度※4	60点以上	60点（2024年度実績）※6
	ステークホルダーとの対話充実	顧客による当社理念・活動への共感度／調達先向け方針説明会の開催	90％／年1回	100％／年1回
	コンプライアンス徹底※1	重大コンプライアンス違反／コンプライアンス意識度※5	0件／+5pt（2021年度比）	0件／+1.65pt（2024年度実績）※6

※1 中期経営計画における非財務の経営目標に設定
※2 女性管理職比率などダイバーシティ関連項目を指数化した当社独自指標。2022年度からは「ダイバーシティ総合指数 3rd Stage」とし、算出方法に係る項目を見直し再設定
※3 従業員のやりがい、職場の働きやすさなどを評価軸とした調査に基づく当社独自指標

※4 グループ企業理念に関する従業員の理解・共有・実践を指数化した当社独自指標
※5 法令遵守・倫理観・体制・風土等の視点で従業員のコンプライアンス意識度を測る当社独自指標
※6 2025年度は調査未実施のため、2024年度実績を記載